

| 3月定例会に付された案件 | | | 議決結果 | 草 政 会 | | | | | | | | | | 市民派クラブ | | 公明党 | 日本共産党草津市会議員団 | チャレンジくま | | | | | | | | | |
|--------------|---------|---|---------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------------|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| | | | | 井上 薫 | 伊吹 達郎 | 遠藤 覚 | 小野 元嗣 | 川瀬 善行 | 瀬川 裕海 | 田中 香治 | 永井 信雄 | 中嶋 昭雄 | 中島 美徳 | 西田 剛 | 服部 利比郎 | 山元 宏和 | 横江 政則 | 栗津 由紀夫 | 奥村 恭弘 | 杉江 昇 | 土肥 浩資 | 西垣 和美 | 西村 隆行 | 西川 隆行 | 西川 仁 | 藤井 三恵子 | 石本 恵津子 |
| 市長提出議案 | 議第33号 | 南山田町財産区管理委員の選任 岸本 明廣さん、岸本 茂己さん、岸本二十生さん、駒井 善藏さん、高野 義孝さん、中瀬 好雄さん、馬場 道雄さん | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 議第34号 | 川原町財産区管理委員の選任 稲田 勝美さん、木村 清信さん、木村 廣一さん、木村 博行さん、西田 守さん、馬場 憲治さん、山形 達男さん | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 議第35号 | 人権擁護委員の候補者の推薦 再推薦 山元 孝子さん | 別段異議はない | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員提出議案 | 一般 会第1号 | 地方自治法第180条議会の委任による専決処分事項の指定についての一部改正 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 意見書 第1号 | 新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止対策等を求める意見書 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

代表質問

3月12日には、市議会の5つの会派から、会派を代表して議員が代表質問を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約して紹介します。



録画映像はこちらから

草政会

中嶋 昭雄

●市長が進める草津のまちづくり



議員

4期目で掲げられた市長の公約、第6次草津市総合計画、次期都市計画マスタープランと都市計画施設の整備や令和2年度当初予算について伺う。

市 これまで一歩一歩積み上げてきた市民との協働のまちづくりを継続し、さらにステップアップさせるため、4期目も引き続き「安心」「活力」「安全」「透明」の4つの政策を柱に、73の施策・事業を掲げた。第6次草津市総合計画では、本市の強みである「住みやすさ」により一層の磨きをかけ、今まで以上に利便性が高く、魅力的なまちにしていきたい。次期都市計画マスタープランでは、将来の人口減少・超高齢社会を見据えたコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方に基づいたまちづくりを進めていく。令和2年度当初予算には、「現場へ行き、現物を見て、現実を知る」という三現主義を念頭に、喫緊の課題を解消すべく市民ニーズに対応した施策を盛り込んだ。

議員

烏丸半島の民間開発における市域全体の活性化や、滋賀県との連携や広域連携の強化、また、働き方改革と組織改革や新型コロナウイルス感染症対策について伺う。

市 烏丸半島は、周辺施設との連携を図り、地域雇用の創出や観光客の誘致など幅広い人々の交流を促進することで、市全体、県全体の活性化に寄与できる。第5次草津市総合計画の施策に「近隣自治体との連携強化」を位置づけ、市域を超えた共通課題の解決や目標達成に向けて広域連携を図っている。また、事務事業の再構築や実施手法の最適化を進め、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図り、行政だけではなく多様な主体によってトータルで公共サービスを担う「地域経営」の取り組みにより、働き方改革の推進と市民サービスの向上を目指す。感染症予防対策として、市主催イベント等の原則中止、延期や市内小中学校の休校措置、一部施設の休館を実施し、手洗い・咳エチケット、消毒・休養等を励行している。



市民派クラブ

奥村 恭弘

- 市長就任4期目、これからの市政運営
- 公共施設の利用申し込み・予約のIT活用

議員 橋川市長は、施政方針・所信表明において、「『ずっとずっと住み続けたいまち草津』の実現に向けて、全力でまい進してまいりたい」と述べられた。市長就任4期目にあたり、これからの4年間、何に重点をおいて市政運営されるのか伺う。

市 これまで市民の皆様とともに進めてきた協働のまちづくりを今後も基本としながら、4期目で掲げた「ずっとずっと住み続けたいまち」に向け、地域再生による地域の均衡ある発展に取り組むとともに、人生100年時代を見据えた中で、誰もが生きがいをもち、健やかに幸せに暮らせるまち「健幸都市くさつ」をより高め、市民の皆様がお互いに助け合う仕組みを作り上げていきたいと考えている。



議員 市民派クラブ会派としての予算要望重点項目である公共施設の利用申し込み・予約について、公共施設の申し込みに不公平が発生しているのではと考える。利便性を図るためにITを活用したシステムの構築ができないのか伺う。

市 令和元年に成立したデジタル手続法において、行政のあらゆるサービスをデジタル化で完結させるために不可欠なデジタル化3原則が明確化され、行政手続きの原則オンライン化、添付書類の撤廃および**ワンストップサービス**⑥の推進に取り組むことにより、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスの実現を目指すとされている。令和2年策定予定の「草津市情報化推進計画」においても、ICTで豊かさを感じられるまちを目指した施策展開を考えているところであり、ICTを活用した利便性の向上は重要と認識していることから、施設ごとの事情に応じ、インターネットによる予約システムの導入に向けて検討していきたい。

公明党

西村 隆行

- 第6次草津市総合計画策定に関する市長の考えは
- **SDGs**⑦の推進への取り組みは



議員 第1次から第5次の総合計画をどう評価され、特に3期12年間において、どのように総合計画を市長としての市政運営に反映してきたのか、また、第6次草津市総合計画はどのような計画でなければならないと考えているのか伺う。

市 本市が時代の要請に応じたまちづくりを総合計画に基づき、的確に進めてきたと評価し、市長として進めてきた第5次草津市総合計画では、先人たちがこれまで積み重ねてきたまちづくりの成果を踏まえつつ、将来の草津市を「住み続けたいまち」「草津の市民」としての喜びが感じられるまちとして、「ふるさと草津」への愛着と誇りが生み出されるまちを目指し、各種取組を進めてきた。第6次草津市総合計画では、これまでのまちづくりの歩みを止めることなく、誰もが健やかに、そして幸せに暮らせるまちの実現に向けた計画策定に取り組む。

議員 「2020『ずっとずっと草津』宣言」にある「今後も健幸都市をめざすとともに、各地域の活性化をめざし、持続可能な開発目標であるSDGsの推

進を図り、市民の皆さまと共にその実現に努めていく」という点はどのように実現しようとしているのか伺う。

市 持続可能な開発目標であるSDGsの推進をしていくには、今まで進めてきた取り組みとSDGsとの関連を強く意識しながら各種施策を進めていく必要があると考えており、現在、策定を進めている第6次草津市総合計画において17のターゲットと基本方針との関連性を示すことに加え、SDGsの進捗を管理する手法を検討するなど、SDGsという世界共通の目標を用いて、多様な**ステークホルダー**⑧との目標の共有と連携の強化を図り、「協働のまちづくり」の視点も踏まえながら、市民の皆様とともに、持続可能な都市の実現に努めていく。



日本共産党草津市会議員団

藤井三恵子

- 教育行政
- 新型コロナウイルス肺炎感染対策



議員 今年4月からの会計年度任用職員制度による非常勤講師の教職員の処遇や、働き方改革による定数改善の検討や現場の課題への見解は。また、ICT教育での学習力の変化や、(仮称)第二学校給食センターの整備の進捗状況は。

市 国の働き方改革を見据え、県教育委員会に教職員の定数増を要望している。この制度で職員の意欲向上につながる。不登校に悩む児童生徒への対応充実に向け、新たに「[スクールソーシャルワーカー](#)」^⑨を雇用し支援する。ICT機器を講義形式の授業から協働による学びへと変革する大切なツールとして活用し、グループ学習やプレゼンテーションなど幅広く学習に取り入れている。1人1台の学習用端末や高速大容量のネットワーク環境の整備で、より一層の理解を深めている。(仮称)第二学校給食センター整備は、令和3年3学期開始に向け、用地造成工事を実施しており、来年度から施設建設工事に着手する。

議員 3月3日からの市内小中学校一斉休校以降の現場の対応に混乱を生む中で、現状と課題は。学校給食の食材対応や、児童育成クラブ・保育所の受け入れ態勢は。また、地域経済に多大な影響がある中、支援策を独自に検討しているか伺う。

市 臨時休校期間は、電話やメールでの連絡や家庭訪問で、心身の状態や家庭学習の様子を把握している。特に高校入試を控えた中学生には事前指導等、支援している。また、小学3年生以下と特別支援学級の児童生徒に対し、家での対応困難な場合は学校で預かっている。食材は、3月は納入中止、4月以降に使用可能なものは納入し、負担の軽減や有効活用に努め、一部の納入止めに対する費用は検討する。保育所は開所し、児童育成クラブは4～6年生の保育時間を拡大して実施している。飲食業や観光業、製造業等への影響は顕著で、売り上げ減少に伴う資金繰りが懸念されるため、国・県等と連携し、支援策の情報収集に努めている。

チャレンジくさつ
八木 良人

- 本市の「[オープンガバナンス](#)」^⑩について
- 本市のマンションが抱える課題



議員 オープンガバナンスの推進や、データに基づく政策決定(EBPM)についての市長の考えを伺う。また本市が目指す「[スマートシティ](#)」^⑪実現のために、ICT専門性の高い幹部職員の外部採用について市長の考えを伺う。

市 オープンガバナンスやオープンデータを活用し、市民・民間団体との情報共有による取り組みが重要と考えることから、データを活用した課題解決に向けた政策立案および具現化を図っていきたいと考えている。また、職員のオープンガバナンスやオープンデータの認知度はまだ低く、今後、全職員のデータ活用能力の向上と重要性の理解を深め、推進していきたいと考える。行政経営においてICTおよび革新的技術の活用を推進するため、情報化推進を牽引する専門性を持った外部人材を積極的に活用することも大切と考え、実現に向けて取り組んでいる。

議員 本市は、人口増加やにぎわい創出にマンション開発が大きく影響してる。建設から数十年経過したマンションもあり問題・課題もある。そのよ

うなマンション問題に対処するためのマンション専門の担当課が必要と考えるが、市としての考えを伺う。

市 マンションでは、居住されている方同士のコミュニティの希薄化や、大規模修繕等における対応、維持管理のあり方などが課題と認識している。これらの課題に対して、マンション管理セミナーの開催や、マンション単位での町内会結成に向けた支援を行っている。マンション等の集合住宅専門の担当部署を設置している他の自治体は、老朽化したマンションが多く存在する首都圏などに多く、現時点では本市での創設は予定していないが、マンションが抱える諸課題については、部署が連携しながら有効な手立てを検討していく。

